



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Spring 2008 Vol.5 No. 2

### 百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

## シンガポール・サミットの成果

東海大学法科大学院非常勤教授 石垣泰司

11月にシンガポールで開催されたASEANを中心とする一連の首脳会議の成果について、内外識者の見方は分かれているようだが、私はこれを高く評価する。まず、ASEANがその共同体構築の法的基盤となる憲章の署名に成功し、EUでさえ最近署名したリスボン条約の中で初めて明記した法人格を、明文化した意義は少なくない。

「ASEAN+3サミット」が、その創設10周年の機会に合意した決意表明である「第二共同声明」で、東アジア共同体構築に向けて引き続き「主要な手段」(main vehicle) であり続ける決意を表明したことも重要である。

「東アジア・サミット」が「ASEAN+3サミット」との重複を懸念して、インド、豪州、ニュージーランドが加わって初めて可能となる環境、エネルギー等の広域地域協力に取り組む姿勢を示したのも、歓迎される。東アジア共同体構築に向けて「ASEAN+3」と「東アジア・サミット」は、相互補完的な関係を構築しつつあると言えよう。

最後に、北東アジア3カ国(日中韓)が、今回初めて首脳会議を実施し、今後継続して実施することになったのも、重要な成果であった。

(2007年12月22日付投稿)

### タン・チン・ティオン 在京シンガポール大使と ASEANの展望を語る



タン・チン・ティオン・シンガポール大使(中央)

1月10日、タン・チン・ティオン駐日シンガポール大使を講師に迎えて、第35回外交円卓懇談会が開催された。

タン大使は、昨年11月にシンガポールで開催された一連のASEAN首脳会議が、ASEANおよび東アジアの統合推進に大きく貢献したと評価する立場から、「ASEAN首脳会議で署名された『ASEAN憲章』とその『ブループリント』は、ASEANを『緩やかな連合体』から『規則に基づく組織体』へと変身させようとするものであり、これによりASEANは明確に『共同体』を目指すことになった」と述べるとともに、「東アジア首脳会議(EAS)で『エネルギー、環境、気候変動、持続的経済発展に関するシンガポール宣言』が採択された意義は大きい。これは、EAS参加国において先進国(日本)と発展途上国(中国、インド、インドネシア)の間に橋を架けるものだ」と語った。この後、出席者15名との間でオフレコの懇談が行われた。

### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                     |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 2/7 「東アジア共同体と岡倉天心」(進藤榮一)            | 1/15 「台湾の立法院委員選挙と两岸関係」(舛島貞)       |
| 2/5 「東アジアに『食の安全』のための機関を」(安江則子)      | 1/8 「アジア標準の環境アセスメントの必要性」(武石礼司)    |
| 2/5 「洞爺湖サミットへ向けた日本の国際環境協力」(廣野良吉)    | 12/21 「2008年中国経済は波乱の幕開けか」(大江志伸)   |
| 1/19 「日米同盟といえども、絶対的な存在ではなくなる」(鈴木馨祐) | 12/11 「進む南北関係と韓国大統領選挙」(武貞秀士)      |
| 1/18 「最近の東アジアの動向と日中関係」(石垣泰司)        | 12/3 「今後10年の東アジア通貨・金融協力の行方」(村瀬哲司) |

## シンガポールと共同で、東アジア環境協力の行動指針を提言へ

本年8月にインドネシアで開催予定の「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」第6回年次総会に向けて、現在各国の国別代表(CC)はテーマ別作業部会(WG)の立上げ作業に

取り組んでいるが、当評議会は、日本国際フォーラム(日本CC)の委託を受けて、シンガポール国立大学東アジア研究所と「東アジア環境協力」WGを共同で立ち上げることになった。

このWGの日本側主査は廣野良吉議員であるが、東アジアの大気・水質・土壌汚染や黄砂などの越境汚染について、関係国政府に問題解決のための行動指針を提言することを目指している。

## 「日中韓首脳会議」の制度化について

12月19日開催された第23回政策本会議は、伊原純一外務省アジア大洋州局参事官を講師に迎え、11月にシンガポールで開催された「ASEAN+3 (APT)サミット」、「東アジア・サミット (EAS)」などの一連の首脳会議について、ブリーフィングを受けるとともに、講師と出席した議員等15名の間で活発な意見交換を行った。

冒頭、伊原参事官から「今回の一連の会議の中でも一番重要な会議としてEASがある。EASは当初首脳の見解交換のフォーラムにすぎないと言われていたが、回を重ね、実質的な話し合いの場になりつつある。今回の『エネルギー・環境に関するシンガポール宣言』は、その具体的な成果だ。APTサミットでは『東アジア協力に関する第二共同声明』が採択され、共同体形成に向けてAPTが主導的役割を果たすと同時に、EASやAPEC等との重層的な地域協力を積み重ねていくとの、共同体形成のための今後の指針が確認された。この『声明』で確認されたように、共同体形成におけるEASかAPTかとい



報告する伊原純一外務省参事官 (中央) う不毛な主導権争いは、重層的な地域協力を進めるということで落ちついたと思われる。他方、日中韓三国による首脳会議をASEAN関連の会議と切り離して今後開催していくことが合意されたが、このことは東アジア共同体形成の実現への一つの重要な流れとなると思われる」との報告がなされた。

これに対し、出席した議員からは「日中韓がAPTと切り離して首脳会議を開催するのは大きな進展だが、日本は今後どう取り組むつもりか」「ミャンマー問題の影響はどうか」「中国、ベトナムなどとの価値観の共有は可能か。無理だとすると、東アジアにおける共同体形成は困難ではないか」等の鋭い質問や意見が、次々と出された。

## 『政策報告書：東アジア共同体』改訂版作成へ

当評議会が政策本会議における一連の審議結果を踏まえて2005年8月に発表した『政策報告書：東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』は、東アジア共同体を論ずる者の必読書として高く評価されてきたが、当評議会は、昨年11月7日に評議会議員全員にアンケートを送るとともに、本年1月18日に企画委員会 (柿澤弘治委員



右から廣野、柿澤、吉田、進藤各企画委員

長) を開催して、「今後の政策本会議の運営方針」についてその意見を聴いたところ、上記『政策報告書』の改訂版を作成・発表すべきであるとの結論に達した。

上記『政策報告書』の発表後3年近くが経過し、中国の経済的な台頭により域内相互依存関係が一層深化したことや日中韓首脳会議の発足により北東アジア3国の政治的関係が好転しつつあることなどを踏まえて、今後約1年政策本会議で議員間の議論を深めるとともに、その成果を取りまとめて「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」と題する『政策報告書』改訂版を出版すべきであるとの結論となったもの。

### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の14社14口です。ここに特記して謝意を表します。

オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
株式会社電通  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社  
ありがとう基金

[入会順]

## CEAC 活動日誌 (12月－2月)

- ◇12月19日 第23回政策本会議 (伊原純一外務省アジア大洋州局参事官他15名)
- ◇12月20日 『メルマガ東アジア共同体評議会』12月号配信
- ◇1月15日 第35回外交円卓懇談会 (TAN Chin Tiongシンガポール大使他15名)
- ◇1月17日 『メルマガ東アジア共同体評議会』1月号配信
- ◇1月18日 第13回企画委員会 (柿澤弘治委員長他5名)
- ◇1月22日 第2回「日米アジア対話」(Ralph COSSAパシフィック・フォーラムCSIS理事長他98名)
- ◇2月15日 『メルマガ東アジア共同体評議会』2月号配信

### ■新規就任参与の紹介

(12月－2月分、就任順)

佐々江賢一郎 外務省外務審議官  
齋木 昭隆 外務省アジア大洋州局長



東アジア共同体評議会会報  
2008年春季号  
(第5巻 第2号 通巻第15号)

発行日 2008年4月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 柄崎 絵里

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/